

「減税的恩恵を期待」の方が多い

道路特定財源は、財源を道路に集中投資するしくみで、道路整備が遅れていた昭和29年当時は正しかった。しかし、その時代は終わっており、一般財源化すべきだ。揮発油税の暫定税率導入も経済回復政策としてやったもので、道路を充実させるという発想ではないから2年間の暫定措置だった。これも今はやめるべきだ。

そうなると、道路への投資は減る。ただ、道路整備が遅れている地方があるのは確かで、民主党案では、国の直轄事業の地方分を全廃してバランスをとる。国の財源は減るが、官製談合や随意契約をやめることなどで大幅な節約ができる。

また、財源は社会資本整備という特別会計にまとまっているが、その中ではダム、河川などと用途がわかれている。それを一体化することで、たとえば道路に投資する必要があるなら、不要なダムを減らすなどして対応することが可能だ。政府の道路整備計画の59兆円も妥当ではなく、これを精査することが重要だ。

地方の首長の多くは道路特定財源の維持を求めているが、役所と一般の住民の考え方には相当なギャップがある。2兆6000億円が道路整備に投入されるより、暫定税率廃止でガソリン代が下がるという、いわば減税的恩恵を受けることを期待している人の方が、はるかに多いと確信している。民主党は、この問題は国の資源再配分の問題、地方分権という大きな問題ととらえている。だから安易な妥協はありえない。